



2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年1月31日

上場会社名 日本アビオニクス株式会社 上場取引所 東
コード番号 6946 URL <https://www.avio.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 正人
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部経理財務部長 (氏名) 石川 慎哉 TEL 045-287-0300
配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	13,670	3.2	1,665	10.3	1,598	7.2	1,065	8.6
2024年3月期第3四半期	13,253	5.0	1,509	31.8	1,490	32.2	1,166	20.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,030百万円 (5.6%) 2024年3月期第3四半期 1,091百万円 (23.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	66.97	
2024年3月期第3四半期	72.08	

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	25,803	13,251	51.4
2024年3月期	27,528	14,305	52.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 13,251百万円 2024年3月期 14,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		30.00	30.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期においては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は30円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	21.8	2,600	19.4	2,550	18.4	1,900	11.6	120.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注1) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益を算出しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は601円56銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	16,764,810 株	2024年3月期	16,764,810 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,373,926 株	2024年3月期	70,470 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	15,912,416 株	2024年3月期3Q	16,179,737 株

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注高及び受注残高	10
(2) 売上高	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業における生産や設備投資に緩やかな回復の動きが見られました。一方、世界経済は、長期化しているウクライナ問題や中東情勢の緊迫化などの世界情勢不安、中国経済の先行き懸念、アメリカの政策動向、物価上昇や欧米における高い金利水準の継続など、先行きが不透明な状況が続きました。

セグメント別の状況としては、情報システムは、防衛予算増額の影響もあり、堅調に推移いたしました。電子機器は、設備需要に持ち直しの動きが見られるも、回復度合いは緩やかな状況となりました。

このような状況において当社グループは、新たな製品やソリューションを生み出す研究開発力、QCDの向上を図るものづくり力、新規顧客獲得のためのマーケティング力の強化により、競争力の向上及び受注・売上の拡大に努めてまいりました。特に技術開発や新製品開発に注力したことにより、パワー半導体モジュールの熱マネジメント課題を解決する「ボイドレスはんだ付け技術」を開発し、現在、製品化を推進しております。また、電子デバイスや半導体市場における微小領域の熱解析のニーズに応え、微細な変化を捉える「超高性能サーモグラフィH9300」、及び医療現場の効率化と患者負担を軽減する「ポータブル型医用サーモグラフィF50ME」を発売いたしました。品質管理面においては、三現（現地、現物、現実）主義監査による品質管理強化を推進いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は136億70百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は16億65百万円（前年同期比1億55百万円増）、経常利益は15億98百万円（前年同期比1億7百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は税務上の繰越欠損金の回収に伴う税金費用の増加により10億65百万円（前年同期比1億円減）となりました。

セグメント別の状況

情報システム（防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器）

情報システムは、受注高は129億26百万円（前年同期比5.8%減）、売上高は109億30百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は売上高の増加及び継続した収益性向上に努めた結果、19億86百万円（前年同期比80百万円増）となりました。なお、期末受注残高は、152億34百万円（前年同期比20.7%増）となり、堅調に積み上がっております。また、受注高は、前年同期比では減となっておりますが、年度末に向けて高水準で積み上がる見込みです。

電子機器（接合機器、赤外線機器）

接合機器及びセンシングソリューションは、設備需要の持ち直し及びターゲット市場への拡販活動の結果、受注高は29億48百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は27億40百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント損益は3億21百万円の損失（前年同期比75百万円改善）となりました。なお、期末受注残高は14億6百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億25百万円減少し、258億3百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が15億96百万円減少したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億71百万円減少し、125億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億83百万円減少したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少し、132億51百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を10億65百万円計上したものの、自己株式の取得により19億90百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は、概ね年間計画通りに進捗しており、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想に修正はありません。引き続き、更なる成長に向けて経営基盤強化と成長戦略を推進するとともに、情報システムは、防衛予算増加の市況下での提案活動、電子機器は、電子部品市場、自動車関連の電装品市場、防災監視市場などへ顧客ニーズに合った製品の提供や顧客課題に対するソリューション提案を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,341	1,499
受取手形、売掛金及び契約資産	13,678	12,082
棚卸資産	3,825	4,472
その他	133	283
流動資産合計	19,979	18,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	531	539
土地	3,592	3,592
その他	624	659
有形固定資産合計	4,748	4,791
無形固定資産	146	132
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,371	2,434
その他	300	126
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	2,653	2,541
固定資産合計	7,548	7,465
資産合計	27,528	25,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,868	1,584
電子記録債務	1,494	1,673
短期借入金	2,770	2,815
未払法人税等	272	188
賞与引当金	759	374
製品保証引当金	85	75
工事損失引当金	12	25
その他	1,530	1,532
流動負債合計	8,792	8,268
固定負債		
長期借入金	2,020	1,975
再評価に係る繰延税金負債	993	993
退職給付に係る負債	1,266	1,132
その他	151	181
固定負債合計	4,430	4,283
負債合計	13,222	12,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,895	5,895
資本剰余金	6	7
利益剰余金	5,920	6,886
自己株式	△56	△2,041
株主資本合計	11,766	10,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
土地再評価差額金	2,254	2,254
退職給付に係る調整累計額	281	247
その他の包括利益累計額合計	2,539	2,503
純資産合計	14,305	13,251
負債純資産合計	27,528	25,803

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	13,253	13,670
売上原価	9,107	9,156
売上総利益	4,145	4,513
販売費及び一般管理費	2,636	2,848
営業利益	1,509	1,665
営業外収益		
技術指導料	3	7
その他	5	6
営業外収益合計	9	14
営業外費用		
支払利息	21	33
自己株式取得費用	—	27
その他	6	20
営業外費用合計	28	81
経常利益	1,490	1,598
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,597
法人税等	324	531
四半期純利益	1,166	1,065
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,166	1,065

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,166	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
退職給付に係る調整額	△74	△34
その他の包括利益合計	△74	△35
四半期包括利益	1,091	1,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,091	1,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム」、「電子機器」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品
情報システム	防衛用システム製品、宇宙用電子部品、産業用電子機器
電子機器	接合機器、赤外線機器

II 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,820	2,432	13,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,820	2,432	13,253
セグメント利益又は損失(△)	1,906	△396	1,509

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

III 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	情報システム	電子機器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,930	2,740	13,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	10,930	2,740	13,670
セグメント利益又は損失(△)	1,986	△321	1,665

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式261,400株の取得を行いました。この結果、自己株式が1,990百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,041百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	203百万円	238百万円

3. 補足情報

(1) 受注高及び受注残高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2024年3月期 第3四半期累計		当四半期 2025年3月期 第3四半期累計		(参考) 2024年3月期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報システム	13,724	12,625	12,926	15,234	18,182	13,238
電子機器	2,512	952	2,948	1,406	3,714	1,198
合計	16,236	13,578	15,875	16,641	21,897	14,436

(2) 売上高

(単位：百万円)

	前年同四半期 2024年3月期 第3四半期累計		当四半期 2025年3月期 第3四半期累計		(参考) 2024年3月期	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
情報システム	10,820	81.6%	10,930	80.0%	14,665	81.2%
電子機器	2,432	18.4%	2,740	20.0%	3,389	18.8%
合計	13,253	100%	13,670	100%	18,055	100%

(注) 海外売上高は以下のとおりであり、内数であります。

(単位：百万円)

	前年同四半期 2024年3月期 第3四半期累計		当四半期 2025年3月期 第3四半期累計		(参考) 2024年3月期	
	海外売上高		海外売上高		海外売上高	
情報システム	474		596		695	
電子機器	958		1,381		1,335	
合計	1,433		1,978		2,030	
海外売上高の連結売上高に占める割合	10.8%		14.5%		11.3%	